

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 松 屋 フ ー ズ

(431180)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03)3904-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 斎藤 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03)3904-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 斎藤 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 27 期 中	第 28 期 中	第 29 期 中	第 27 期	第 28 期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高	千円	21,455,615	24,073,415	26,207,105	43,919,390	50,725,228
経常利益	千円	2,494,499	2,241,328	2,880,359	4,354,636	5,678,629
中間（当期）純利益	千円	1,309,033	1,079,268	1,391,117	2,087,094	2,797,210
純資産額	千円	23,350,082	24,723,590	27,276,589	23,906,216	26,207,818
総資産額	千円	33,014,419	36,783,664	40,614,631	35,150,888	39,993,786
1株当たり純資産額	円	1,224.83	1,296.94	1,430.94	1,254.03	1,372.87
1株当たり中間（当期）純利益	円	68.67	56.61	72.98	109.48	144.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.7	67.2	67.2	68.0	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,445,355	3,174,573	2,423,591	4,701,836	8,514,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,280,182	3,757,023	2,620,442	5,401,234	9,709,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,471,411	934,814	333,920	879,185	1,431,909
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	4,085,518	3,171,415	2,525,555	2,813,174	3,056,326
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	790 (2,733)	993 (3,034)	1,120 (3,403)	809 (3,053)	960 (3,342)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 27 期 中	第 28 期 中	第 29 期 中	第 27 期	第 28 期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高	千円	21,426,964	24,050,531	26,170,401	43,861,047	50,660,309
経常利益	千円	2,422,623	2,329,806	2,827,314	4,191,052	5,712,433
中間(当期)純利益	千円	1,279,665	1,194,216	1,443,681	2,003,735	2,893,867
資本金	千円	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額	千円	23,235,518	24,680,259	27,278,892	23,737,661	26,146,196
総資産額	千円	32,799,403	36,671,744	40,553,836	34,849,680	39,844,901
1株当たり純資産額	円	1,218.83	1,294.66	1,431.06	1,245.19	1,370.23
1株当たり中間(当期)純利益	円	67.13	62.64	75.74	105.11	150.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	12.00	12.00	12.00	24.00	27.00
自己資本比率	%	70.8	67.3	67.3	68.1	65.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	730 (2,700)	904 (3,001)	1,017 (3,353)	723 (3,015)	868 (3,294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	1,017 (3,353)
その他事業	103 (50)
合計	1,120 (3,403)

(注) 1．従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。

2．その他事業の社員数のうち、75名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。

3．その他事業の社員数には、嘱託2名を含んでおります。

4．従業員数が前期末に比較して160名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	1,017 (3,353)
---------	---------------

(注) 1．従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。

2．上記従業員数には嘱託2名、顧問1名を含んでおります。

3．上記従業員数には、外部からの受入出向者9名を含んでおります。

4．上記従業員数には契約社員16名、限定社員15名を含んでおります。

5．従業員数が前期末に比較して149名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、一時的な景気底入れの兆しが見られたものの、雇用不安に加え個人消費の落ち込みが続き、不況感の続く状況下で推移致しました。

それらの経済状況や食の安全に対する関心の高まり、また、いわゆる「中食」を含めた競争の激化により、外食産業各社とも、軒並み既存店売上高の不振が続いている状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

まず、新規出店につきましては、直営店舗39店舗（全て牛めし定食店）を出店致しました。地域別では、当中間連結会計期間に初めて宮城県、新潟県の2つの県に出店し、首都圏25店舗、東北・北関東・甲信越圏4店舗、東海圏2店舗、関西圏7店舗、中国・北九州圏1店舗の出店となっております。一方で、直営店2店舗につきましては撤退致しました。したがって、当中間連結会計期間末の店舗数は559店舗（うちFC店11店舗）となりました。なお、上記39店舗のうち約4割の16店舗がロードサイド立地型店舗となっております。また、1店舗は新しい試みであるテイクアウト中心の小型店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、老朽化した32店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装30店舗）を実施したほか、嵐山工場の生産機器等増設、本社及び店舗のIT化推進などに投資を行ってまいりました。

商品販売面につきましては、「鶏つくね定食」「サラダキムチ牛めし」「オリジナル牛焼カレー」「牛焼肉とハンバーグのコンビ定食」「牛しゃぶおろし定食」「レバー焼定食」を新規メニューとして販売致しました。また、販売促進策としては、4月下旬に「春のありがとうセール」として牛めしの値引き販売を実施したほか、「夏のカレーフェア」として「オリジナル牛焼カレー」「炭火焼チキンカレー」「ロールキャベツカレー」「つくねハンバーグカレー」を販売致しました。

店舗運営面につきましては、店頭での弁当販売を積極的に実施したほか、店舗近隣で開催される地域イベントにも積極的に出店し、販売の拡大に繋げてまいりました。また、個別店舗の販売促進策としては、食券の領収書部分を3枚1組で応募すると様々な商品が当たる「スタートダッシュキャンペーン」や、週替りで値引き商品を設定する「キャンペーンラリー」を実施してまいりました。

IT化につきましては、店舗と本部・工場を結ぶコンピュータネットワークの情報量拡大とスピード面での大幅な改善を図るため、IDC（インターネット・データ・センター）を活用した店舗情報ネットワークの構築にも着手致しました。また、お客様により安心して当社メニューを召し上がっていただくため、「トレーサビリティシステム」の構築にも着手致しました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高は262億7百万円と前年同期比8.9%の増収となりました。原価率につきましては、前期後半に引き続き、ショートプレートの市況低下と中国からの食材調達拡大などで食材の仕入価格が低下したことが大きな要因となり、前年同期比1.9ポイント改善されて29.9%となりました。利益面ではこの原価率の改善が大きく貢献し、営業利益は前年同期比28.9%増の29億36百万円、経常利益は前年同期比28.5%増の28億80百万円、中間純利益は前年同期比28.9%増の13億91百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、当中間連結会計期間末には25億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億23百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益28億13百万円計上や減価償却費及びその他の償却費13億43百万円計上といった資金増加要因があった一方、法人税等の支払額18億34百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて7億50百万円の資金減少となりましたが、これは法人税等の支払額が7億4百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億20百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出18億円や契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出9億47百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて11億36百万円の資金増加となりましたが、これは建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出が11億60百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億33百万円となりました。

これは長期借入れによる収入9億円といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出8億89百万円、親会社による配当金の支払額2億85百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて12億68百万円の資金減少となりましたが、これは長期借入れによる収入が11億30百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法(直営販売形態)及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法(外部販売形態)による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材(主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類)を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
肉類	1,889,391千円	2,259,138千円	3,959,428千円
野菜類	843,903	831,552	1,740,684
タレ・ソース類	941,146	896,836	1,725,471
その他	24,370	9,652	63,397
合計	3,698,811	3,997,180	7,488,982

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

形態別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直営店売上						
牛めし定食店	23,450,833	97.4	25,567,920	97.6	49,461,415	97.5
チキン亭事業	173,143	0.7	161,219	0.6	356,551	0.7
ラーメン店	26,389	0.1	24,278	0.1	52,381	0.1
小計	23,650,367	98.2	25,753,418	98.3	49,870,348	98.3
外部販売売上						
食材売上	349,976	1.5	362,382	1.4	686,377	1.4
子会社売上	22,884	0.1	36,704	0.1	64,918	0.1
ロイヤルティ等収益	50,187	0.2	54,600	0.2	103,583	0.2
小計	423,048	1.8	453,687	1.7	854,880	1.7
合計	24,073,415	100.0	26,207,105	100.0	50,725,228	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(前中間連結会計期間)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	11,561千円
(株)エム・エル・エス(サプライ売上)	10,643千円
(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上)	679千円

(当中間連結会計期間)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	24,605千円
(株)エム・エル・エス(サプライ売上)	10,602千円
(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上)	1,013千円
(株)エム・エム・シー・エー(研修事業売上)	482千円

(前連結会計年度)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	42,201千円
(株)エム・エル・エス(サプライ売上)	21,562千円
(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上)	955千円
(株)エム・エム・シー・エー(研修事業売上)	200千円

直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)
東京都	12,655,011	49.1	248
千葉県	2,073,387	8.1	41
埼玉県	2,212,768	8.6	51
神奈川県	3,144,958	12.2	62
茨城県	213,024	0.8	6
群馬県	38,994	0.2	1
大阪府	1,973,015	7.7	50
京都府	406,925	1.6	11
愛知県	1,362,199	5.3	34
兵庫県	666,185	2.6	16
静岡県	328,472	1.3	8
岐阜県	82,281	0.3	2
滋賀県	47,652	0.2	2
奈良県	113,846	0.4	2
和歌山県	71,282	0.3	2
三重県	132,146	0.5	3
福岡県	136,505	0.5	5
岡山県	82,593	0.3	2
新潟県	837	0.0	1
宮城県	11,328	0.0	1
合計	25,753,418	100.0	548

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)
東京都	348,636	64.4	7
神奈川県	136,008	25.2	2
大阪府	36,417	6.7	1
兵庫県	20,125	3.7	1
合計	541,187	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設店舗について、新規出店を120店舗（約2,400席）から100店舗（約2,000席）へ変更致しました。これに伴い、投資予定額も当初の5,975百万円から4,591百万円に変更致しました。

静岡県富士宮市に「野菜加工工場」の建設（総投資額2,788百万円 敷地面積40,000㎡）を計画しております。なお当中間連結会計期間の投資金額は発生しておりません。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった設備の新設及び改修等のうち、当中間連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（百万円）
株松屋フーズ	新設店舗（国内100店舗計画）	新規店舗開設（39店）	1,687
株松屋フーズ	新本社（東京都武蔵野市）	新本社屋建設	19
株松屋フーズ	本社他（東京都練馬区他）	コンピュータシステム関連設備及び通信設備	60
株松屋フーズ	工場（埼玉県嵐山町）	生産設備増強	168
青島松屋食品有限公司	工場（中華人民共和国青島市）	工場建設	-

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（百万円）
株松屋フーズ	既存店舗（国内）	既存店舗の改修及び省力化厨房機器等導入	280

(注) 1. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2. 新設店舗の投資金額には、店舗を賃借するための保証金・敷金及び建設協力金を含めております。

(3) 今後の出店計画

(イ) 月別

	15/4	5	6	7	8	9	10	11	12	16/1	2	3	合計
店舗数													
牛めし定食店	2	5	8	5	6	13	4	4	8	9	9	26	99
チキン亭及び新業態店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	2	5	8	5	6	13	4	4	8	10	9	26	100

(注) 1. 全て直営店舗であります。

2. 平成15年4月から9月は実績を記載しております。

(ロ) 地域別

	牛めし定食店(店)	チキン亭及び新業態店(店)	計(店)
首都圏	39	0	39
関西圏	11	0	11
東海圏	14	0	14
中国・北九州圏	7	0	7
東北・北関東・甲信越圏	28	1	29
計	99	1	100

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 市場第一部	-
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	563	561
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,300	56,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,617	2,617
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,617 資本組入額 1,309	発行価額 2,617 資本組入額 1,309
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	553	516
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,300	51,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,230	2,230
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,230 資本組入額 1,115	発行価額 2,230 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末期間 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,800	388,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,074	5,074
新株予約権の行使期間	自平成13年7月1日 至平成16年6月30日	自平成13年7月1日 至平成16年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 5,074 資本組入額 2,537	発行価額 5,074 資本組入額 2,537
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,100	192,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,193	3,193
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 3,193 資本組入額 1,597	発行価額 3,193 資本組入額 1,597
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成13年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,800	38,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,668	2,668
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 2,668 資本組入額 1,334	発行価額 2,668 資本組入額 1,334
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	63,990	33.57
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,897	5.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,793	5.66
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,625	1.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,815	1.48
計		142,167	74.57

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,517百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,156百株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,625百株
UFJ信託銀行株式会社	2,169百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行)」の持株分3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,043,200	190,432	-
単元未満株式	普通株式 18,868	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,432	-

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石 神井4丁目1番7号	1,900	-	1,900	0.01
計	-	1,900	-	1,900	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,165	2,220	2,200	2,135	2,205	2,315
最低(円)	2,060	2,090	2,080	2,065	2,020	2,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,316,415		5,741,555		6,228,326	
売掛金		17,910		19,730		20,880	
たな卸資産		1,255,482		912,443		726,941	
繰延税金資産		330,730		454,951		452,058	
その他		548,060		569,009		513,934	
流動資産合計		8,468,600	23.0	7,697,689	19.0	7,942,141	19.9
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1,2	8,403,265		8,898,403		8,549,533	
機械装置及び運搬具	1	660,572		881,644		887,250	
工具器具備品	1	1,868,725		2,051,080		2,074,735	
土地	2	3,580,129		6,903,124		6,885,077	
建設仮勘定		364,169		250,828		25,326	
有形固定資産合計		14,876,862	40.5	18,985,082	46.7	18,421,922	46.0
2.無形固定資産		107,159		187,589		115,926	
無形固定資産合計		107,159	0.3	187,589	0.5	115,926	0.3
3.投資その他の資産							
投資有価証券		39,759		232,654		241,651	
保証金・敷金	2	11,071,095		11,680,402		11,424,123	
長期前払費用		1,091,947		965,568		1,038,425	
契約仮勘定		407,117		333,750		187,838	
繰延税金資産		463,319		300,972		341,774	
その他		277,460		250,036		297,653	
貸倒引当金		19,656		19,115		17,672	
投資その他の資産 合計		13,331,042	36.2	13,744,270	33.8	13,513,795	33.8
固定資産合計		28,315,064	77.0	32,916,941	81.0	32,051,644	80.1
資産合計		36,783,664	100.0	40,614,631	100.0	39,993,786	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		1,096,594		1,231,143		1,123,293		
一年以内返済予定 長期借入金	2	1,565,191		1,665,074		1,663,022		
未払金		1,517,859		1,599,782		1,546,129		
未払法人税等		1,058,555		1,374,005		1,822,491		
賞与引当金		595,690		661,148		673,870		
その他		379,277		499,881		695,039		
流動負債合計		6,213,168	16.9	7,031,034	17.3	7,523,845	18.8	
固定負債								
長期借入金	2	4,964,111		5,664,657		5,656,555		
退職給付引当金		355,741		-		-		
役員退職慰労引当 金		378,120		485,441		450,660		
その他		148,932		156,908		154,908		
固定負債合計		5,846,905	15.9	6,307,007	15.5	6,262,123	15.7	
負債合計		12,060,074	32.8	13,338,042	32.8	13,785,968	34.5	
(資本の部)								
資本金		6,655,932	18.1	6,655,932	16.4	6,655,932	16.6	
資本剰余金		6,963,144	18.9	6,963,144	17.1	6,963,144	17.4	
利益剰余金		11,108,276	30.2	13,664,726	33.7	12,597,461	31.5	
その他有価証券評価 差額金		1,734	0.0	2,823	0.0	4,547	0.0	
自己株式		2,028	0.0	4,389	0.0	4,172	0.0	
資本合計		24,723,590	67.2	27,276,589	67.2	26,207,818	65.5	
負債・資本合計		36,783,664	100.0	40,614,631	100.0	39,993,786	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	24,073,415	100.0	26,207,105	100.0	50,725,228	100.0			
売上原価		7,653,342	31.8	7,825,797	29.9	15,741,015	31.0			
売上総利益		16,420,073	68.2	18,381,308	70.1	34,984,213	69.0			
販売費及び一般管理費		14,141,192	58.7	15,444,596	58.9	29,190,710	57.6			
営業利益		2,278,880	9.5	2,936,711	11.2	5,793,502	11.4			
営業外収益										
1. 賃貸収入		64,160		79,431		134,735				
2. その他		30,086	94,246	0.4	28,477	107,909	0.4	83,282	218,017	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		53,424		57,889		115,431				
2. 賃貸費用	70,649		85,000		202,325					
3. 為替差損	-		18,157		-					
4. その他	7,724	131,798	0.6	3,214	164,261	0.6	15,133	332,891	0.6	
経常利益		2,241,328	9.3	2,880,359	11.0	5,678,629	11.2			
特別利益										
1. 収用等収入益	-		17,262		-					
2. 投資有価証券売却益	-		7,630		-					
3. 退職年金終了益	-		-		213,107					
4. 役員退職慰労引当金戻入益	-		12,000		-					
5. その他	-	-	-	259	37,151	0.1	3,984	217,091	0.4	
特別損失	2									
1. 店舗撤退損失	69,903		10,157		79,114					
2. 固定資産除却損	21,621		23,899		48,733					
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入	50,379		49,269		100,520					
4. 役員退職金	34,917		15,940		34,917					
5. その他	34,139	210,961	0.9	4,672	103,938	0.4	64,923	328,208	0.6	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,030,367	8.4	2,813,573	10.7	5,567,512	11.0			
法人税、住民税及び事業税	1,059,196		1,385,696		2,876,408					
法人税等調整額	108,098	951,098	3.9	36,759	1,422,455	5.4	106,105	2,770,302	5.5	
中間(当期)純利益		1,079,268	4.5	1,391,117	5.3	2,797,210	5.5			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		6,963,144		-
1. 資本準備金期首残高			6,963,144		-		6,963,144
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,963,144		6,963,144		6,963,144
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		12,597,461		-
1. 連結剰余金期首残高			10,295,646		-		10,295,646
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,079,268		1,391,117		2,797,210	
2. 連結子会社の合併に よる剰余金増加高		23	1,079,291	-	1,391,117	23	2,797,233
利益剰余金減少高							
1. 配当金		228,761		285,932		457,518	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		37,900 (1,300)	266,661	37,920 (2,560)	323,852	37,900 (1,300)	495,418
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,108,276		13,664,726		12,597,461

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		2,030,367	2,813,573	5,567,512
減価償却費及びその他の 償却費		1,220,198	1,343,276	2,665,717
賞与引当金の増減額(減 少:)		86,983	12,721	165,163
役員退職慰労引当金の増 加額		55,257	34,781	127,797
退職給付引当金の増減額 (減少:)		25,771	-	329,970
受取利息及び受取配当金		6,621	8,067	14,348
支払利息		53,424	57,889	115,431
有形固定資産除売却損		21,621	23,899	48,733
店舗撤退損失		69,465	10,157	77,879
投資有価証券評価損		13,117	-	21,450
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		499,571	468,710	925,250
売上債権の増減額(増 加:)		2,076	1,150	892
たな卸資産の増減額(増 加:)		298,573	188,253	825,822
仕入債務の増減額(減 少:)		188,203	107,850	162,318
未払消費税の増減額(減 少:)		136,582	212,962	359,010
役員賞与の支払額		37,900	37,920	37,900
その他		23,865	143,589	325,714
小計		4,304,152	4,257,773	10,680,054
法人税等の支払額		1,129,579	1,834,182	2,165,683
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,174,573	2,423,591	8,514,371

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増加による支 出		29,000	46,000	61,000
定期預金の減少による収 入		-	2,000	5,000
投資有価証券の売却によ る収入		-	19,500	-
子会社株式の取得による 支出		-	-	215,390
建設仮勘定の増加及び有 形固定資産の取得による 支出		2,960,443	1,800,225	8,186,741
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出		854,443	947,691	1,400,487
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入		117,559	164,757	202,064
利息及び配当金の受取額		1,361	886	2,886
その他		32,057	13,668	55,337
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,757,023	2,620,442	9,709,004
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,030,000	900,000	3,730,000
長期借入金の返済による 支出		805,284	889,846	1,715,009
自己株式の取得による支 出		991	217	3,135
利息の支払額		60,147	57,924	122,427
親会社による配当金の支 払額		228,761	285,932	457,518
財務活動によるキャッ シュ・フロー		934,814	333,920	1,431,909

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		352,365	530,771	237,275
現金及び現金同等物の期首 残高		2,813,174	3,056,326	2,813,174
合併による現金及び現金同 等物の増加額		5,876	-	5,876
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,171,415	2,525,555	3,056,326

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス ㈱エム・ピー・アイ ㈱エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発㈱ 松屋フーズ建設㈱</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス ㈱エム・ピー・アイ ㈱エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発㈱ 松屋フーズ建設㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、開業準備中であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス ㈱エム・ピー・アイ ㈱エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発㈱ 松屋フーズ建設㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋食品有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～30年	工具器具備品	2～15年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具備品	2～20年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年																				
機械装置及び運搬具	3～30年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	2～30年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	2～30年																				
工具器具備品	2～20年																				

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(532,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(484,000千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、213,107千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(502,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売上高の計上基準に関する会計処理方法		<p>前連結会計年度まで、当社従業員に対する食事販売は「店頭販売価格による通常の売上」と考え、店頭販売価格を「売上高」とし、従業員負担額と店頭販売価格との差額を「福利厚生費」に計上していましたが、当中間連結会計期間より、当社の業績管理上、店舗売上を実態により即した売上にするため、従業員負担額のみを「売上高」に計上することといたしました。</p> <p>この変更により、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ157,136千円減少しているため、売上総利益は157,136千円減少しましたが、営業利益には影響ありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、1,409千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,685,726千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">890,091</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,900,219</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">917,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708,144</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,282,681</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,047,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,330,372</td> </tr> </table>	建物及び構築物	890,091	土地	2,900,219	保証金・敷金	917,832	計	4,708,144	一年以内返済予定長期借入金	1,282,681	長期借入金	4,047,691	計	5,330,372	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,777,673千円あります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">835,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,900,219</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">879,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,614,631</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,554</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,704,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,381</td> </tr> </table>	建物及び構築物	835,150	土地	2,900,219	保証金・敷金	879,261	計	4,614,631	一年以内返済予定長期借入金	1,405,554	長期借入金	4,704,827	計	6,110,381	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,836,402千円あります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">861,727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,900,219</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">882,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,644,394</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,373,622</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,569,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,943,027</td> </tr> </table>	建物及び構築物	861,727	土地	2,900,219	保証金・敷金	882,447	計	4,644,394	一年以内返済予定長期借入金	1,373,622	長期借入金	4,569,405	計	5,943,027
建物及び構築物	890,091																																											
土地	2,900,219																																											
保証金・敷金	917,832																																											
計	4,708,144																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,282,681																																											
長期借入金	4,047,691																																											
計	5,330,372																																											
建物及び構築物	835,150																																											
土地	2,900,219																																											
保証金・敷金	879,261																																											
計	4,614,631																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,405,554																																											
長期借入金	4,704,827																																											
計	6,110,381																																											
建物及び構築物	861,727																																											
土地	2,900,219																																											
保証金・敷金	882,447																																											
計	4,644,394																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,373,622																																											
長期借入金	4,569,405																																											
計	5,943,027																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
役員報酬 102,623	役員報酬 102,646	役員報酬 211,433
社員給与 1,642,015	社員給与 1,909,558	社員給与 3,323,400
雑給 4,610,628	雑給 5,111,598	雑給 9,659,502
役員退職慰労引 当金繰入 23,800	役員退職慰労引 当金繰入 22,221	役員退職慰労引 当金繰入 46,500
賞与引当金繰入 553,202	賞与引当金繰入 616,564	賞与引当金繰入 628,748
水道光熱費 941,042	水道光熱費 1,056,040	水道光熱費 1,964,740
減価償却費 870,490	減価償却費 944,732	減価償却費 1,912,482
地代家賃 2,243,042	地代家賃 2,573,951	地代家賃 4,610,206
2 特別損失の内訳は次のとおり であります。	2 特別損失の内訳は次のとおり であります。	2 特別損失の内訳は次のとおり であります。
(千円)	(千円)	(千円)
店舗撤退損失の内訳	店舗撤退損失の内訳	店舗撤退損失の内訳
建物及び構築物 41,721	建物及び構築物 7,498	建物及び構築物 48,872
工具器具備品 6,854	工具器具備品 694	工具器具備品 8,914
保証金一括償却 20,092	保証金一括償却 1,904	保証金一括償却 20,092
撤退費用 1,235	撤退費用 60	撤退費用 1,235
計 69,903	計 10,157	計 79,114
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 7,846	建物及び構築物 15,019	建物及び構築物 18,392
機械装置及び運 搬具 616	機械装置及び運 搬具 73	機械装置及び運 搬具 1,217
工具器具備品 13,158	工具器具備品 8,805	工具器具備品 25,468
計 21,621	計 23,899	建設仮勘定 3,655
その他の内訳	その他の内訳	その他の内訳
投資有価証券評 価損 13,117	保証金償却 2,451	投資有価証券評 価損 21,450
保険契約解約損 21,021	貸倒引当金繰入 1,443	保証金償却 22,451
	保険契約解約損 777	保険契約解約損 21,021

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,316,415	現金及び預金勘定 5,741,555	現金及び預金勘定 6,228,326
預入期間が3か月を超え る定期預金 3,145,000 (注)	預入期間が3か月を超え る定期預金 3,216,000 (注)	預入期間が3か月を超え る定期預金 3,172,000 (注)
現金及び現金同等物 <u>3,171,415</u>	現金及び現金同等物 <u>2,525,555</u>	現金及び現金同等物 <u>3,056,326</u>
(注) 現金及び現金同等物とした「現金及 び預金」には、預入期間が3ヶ月以 内の定期預金40,004千円が含まれて おります。	(注) 現金及び現金同等物とした「現金及 び預金」には、預入期間が3ヶ月以 内の定期預金40,005千円が含まれて おります。	(注) 現金及び現金同等物とした「現金及 び預金」には、預入期間が3ヶ月以 内の定期預金40,006千円が含まれて おります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">301,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具器具備品 (千円)		取得価額相当額	301,578	減価償却累計額相当額	268,145	中間期末残高相当額	33,432	(千円)		1年以内	25,336	1年超	8,096	合計	33,432	(千円)		支払リース料	32,478	減価償却費相当額	32,478	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品 (千円)		取得価額相当額	57,966	減価償却累計額相当額	52,169	中間期末残高相当額	5,796	(千円)		1年以内	5,796	1年超	-	合計	5,796	(千円)		支払リース料	5,796	減価償却費相当額	5,796	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品 (千円)		取得価額相当額	61,908	減価償却累計額相当額	47,621	期末残高相当額	14,287	(千円)		1年以内	12,381	1年超	1,905	合計	14,287	(千円)		支払リース料	51,624	減価償却費相当額	51,624
工具器具備品 (千円)																																																																				
取得価額相当額	301,578																																																																			
減価償却累計額相当額	268,145																																																																			
中間期末残高相当額	33,432																																																																			
(千円)																																																																				
1年以内	25,336																																																																			
1年超	8,096																																																																			
合計	33,432																																																																			
(千円)																																																																				
支払リース料	32,478																																																																			
減価償却費相当額	32,478																																																																			
工具器具備品 (千円)																																																																				
取得価額相当額	57,966																																																																			
減価償却累計額相当額	52,169																																																																			
中間期末残高相当額	5,796																																																																			
(千円)																																																																				
1年以内	5,796																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	5,796																																																																			
(千円)																																																																				
支払リース料	5,796																																																																			
減価償却費相当額	5,796																																																																			
工具器具備品 (千円)																																																																				
取得価額相当額	61,908																																																																			
減価償却累計額相当額	47,621																																																																			
期末残高相当額	14,287																																																																			
(千円)																																																																				
1年以内	12,381																																																																			
1年超	1,905																																																																			
合計	14,287																																																																			
(千円)																																																																				
支払リース料	51,624																																																																			
減価償却費相当額	51,624																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,834	23,930	1,095
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,914	15,828	4,086
合計	42,749	39,759	2,990

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	11,770	10,696	1,074
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	6,568	3,632
合計	21,970	17,264	4,706

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社株式	215,390

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	15,352	12,834	2,517
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,487	13,426	5,061
合計	33,840	26,261	7,578

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
非連結子会社株式	215,390

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	72,796	73,175	379
合計		72,796	73,175	379

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	398,598	382,210	16,388
合計		398,598	382,210	16,388

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	250,090	252,412	2,322
合計		250,090	252,412	2,322

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 1,296円94銭 1株当たり中間純利益金額 56円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,430円94銭 1株当たり中間純利益金額 72円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,372円87銭 1株当たり当期純利益金額 144円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,252円04銭 1株当たり当期純利益金額 107円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="175 1074 376 1153">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="376 1074 577 1153">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 1153 376 1292"> <p>1株当たり純資産額 1,224円83銭</p> </td> <td data-bbox="376 1153 577 1292"> <p>1株当たり純資産額 1,252円04銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1292 376 1432"> <p>1株当たり中間純利益金額 68円67銭</p> </td> <td data-bbox="376 1292 577 1432"> <p>1株当たり当期純利益金額 107円49銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1432 376 1775"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="376 1432 577 1775"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額 1,224円83銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,252円04銭</p>	<p>1株当たり中間純利益金額 68円67銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 107円49銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
<p>1株当たり純資産額 1,224円83銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,252円04銭</p>									
<p>1株当たり中間純利益金額 68円67銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 107円49銭</p>									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,079,268	1,391,117	2,797,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,920
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(37,920)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,079,268	1,391,117	2,759,290
期中平均株式数(千株)	19,063	19,062	19,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数587個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数664,700株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,116個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数619,700株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数662,800株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付 当社は平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払い制度」の導入をいたしました。この導入に伴い、当事業年度において特別利益として212,229千円を計上いたします。		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		5,902,482		5,256,860		5,752,197		
売掛金		12,516		13,593		10,981		
たな卸資産		1,218,085		866,922		688,067		
その他		874,635		999,918		939,350		
流動資産合計		8,007,719	21.8	7,137,294	17.6	7,390,597	18.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物	1、3	1,634,785		1,945,336		1,830,353		
建物附属設備	1	6,598,541		6,732,345		6,492,079		
工具器具備品	1	1,905,976		2,108,775		2,123,829		
土地	3	2,892,059		6,215,054		6,197,007		
建設仮勘定		364,169		250,828		25,326		
その他	1	849,901		1,240,144		1,195,509		
有形固定資産 合計		14,245,434		18,492,485		17,864,105		
2.無形固定資産		100,078		182,061		109,622		
3.投資その他の資産								
保証金・敷金	3	11,070,639		11,680,070		11,423,829		
その他	2	3,267,528		3,081,039		3,074,417		
貸倒引当金		19,656		19,115		17,672		
投資その他の 資産合計		14,318,511		14,741,994		14,480,575		
固定資産合計		28,664,024	78.2	33,416,541	82.4	32,454,303	81.5	
資産合計		36,671,744	100.0	40,553,836	100.0	39,844,901	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		933,445		1,063,086		999,727		
一年以内返済予定 長期借入金	3	1,561,111		1,660,994		1,658,942		
未払金		1,772,121		1,893,228		1,778,086		
未払法人税等		994,549		1,303,262		1,758,534		
賞与引当金		523,551		602,288		591,559		
その他	4	382,285		474,509		674,991		
流動負債合計		6,167,064	16.8	6,997,368	17.2	7,461,841	18.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
役員退職慰労引当金		360,675		456,970		428,400	
退職給付引当金		355,741		-		-	
長期借入金	3	4,959,071		5,663,697		5,653,555	
その他		148,932		156,908		154,908	
固定負債合計		5,824,420	15.9	6,277,575	15.5	6,236,863	15.7
負債合計		11,991,484	32.7	13,274,944	32.7	13,698,704	34.4
(資本の部)							
資本金		6,655,932	18.1	6,655,932	16.4	6,655,932	16.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,963,144		6,963,144		6,963,144	
資本剰余金合計		6,963,144	19.0	6,963,144	17.2	6,963,144	17.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		209,276		209,276		209,276	
2. 任意積立金		9,318,563		11,321,030		9,318,563	
3. 中間(当期)未処分利益		1,537,106		2,136,722		3,008,000	
利益剰余金合計		11,064,945	30.2	13,667,029	33.7	12,535,840	31.4
その他有価証券評価差額金		1,734	0.0	2,823	0.0	4,547	0.0
自己株式		2,028	0.0	4,389	0.0	4,172	0.0
資本合計		24,680,259	67.3	27,278,892	67.3	26,146,196	65.6
負債・資本合計		36,671,744	100.0	40,553,836	100.0	39,844,901	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,050,531	100.0		26,170,401	100.0		50,660,309	100.0
売上原価	1		7,646,928	31.8		7,814,554	29.9		15,713,557	31.0
売上総利益			16,403,603	68.2		18,355,846	70.1		34,946,752	69.0
販売費及び一般管理 費	1		14,171,477	58.9		15,543,306	59.4		29,293,128	57.8
営業利益			2,232,125	9.3		2,812,539	10.7		5,653,624	11.2
営業外収益	2		231,725	0.9		212,902	0.8		400,363	0.7
営業外費用	1、3		134,044	0.5		198,127	0.7		341,554	0.6
経常利益			2,329,806	9.7		2,827,314	10.8		5,712,433	11.3
特別利益	4		-	-		36,205	0.1		216,213	0.4
特別損失	5		219,199	0.9		104,619	0.4		335,725	0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,110,607	8.8		2,758,900	10.5		5,592,921	11.0
法人税、住民税及 び事業税		1,012,430			1,314,951			2,771,165		
法人税等調整額		96,039	916,391	3.8	266	1,315,218	5.0	72,111	2,699,054	5.3
中間(当期)純利 益			1,194,216	5.0		1,443,681	5.5		2,893,867	5.7
前期繰越利益			342,889			693,040			342,889	
中間配当額			-			-			228,756	
中間(当期)未処分 利益			1,537,106			2,136,722			3,008,000	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品 月別移動平均法による原価法</p> <p>原材料 月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>建物附属設備 3～42年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>建物附属設備 3～22年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 投資建物等 () 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は7年から30年であります。 () 投資その他の資産の「その他」に含めております。	(4) 投資建物等 () 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は7年から30年であります。 () 投資その他の資産の「その他」に含めております。	(4) 投資建物等 () 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は7年から30年であります。 () 投資その他の資産の「その他」に含めております。
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(525,200千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(476,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月より「確定給付年金制度」から「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、212,229千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(495,200千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p> <p>売上高の計上基準に関する会計処理方法</p>		<p>前事業年度まで、当社従業員に対する食事販売は「店頭販売価格による通常の売上」と考え、店頭販売価格を「売上高」とし、従業員負担額と店頭販売価格との差額を「福利厚生費」に計上していましたが、当中間会計期間より、当社の業績管理上、店舗売上を実態により即した売上にするため、従業員負担額のみを「売上高」に計上することといたしました。</p> <p>この変更により、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ157,136千円減少しているため、売上総利益は157,136千円減少しましたが、営業利益には影響ありません。</p>	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 9,349,141	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 11,471,508	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 10,513,492
2 投資不動産の減価償却累計額 (千円) 327,733	2 投資不動産の減価償却累計額 (千円) 340,485	2 投資不動産の減価償却累計額 (千円) 334,423
3 担保提供資産 担保提供資産 (千円) 建物 881,284 土地 2,815,705 保証金・敷金 917,832 計 4,614,822 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,278,601 長期借入金 4,042,651 計 5,321,252	3 担保提供資産 担保提供資産 (千円) 建物 826,669 土地 2,815,705 保証金・敷金 879,261 計 4,521,636 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,401,474 長期借入金 4,703,867 計 6,105,341	3 担保提供資産 担保提供資産 (千円) 建物 853,083 土地 2,815,705 保証金・敷金 882,447 計 4,551,236 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,369,542 長期借入金 4,566,405 計 5,935,947
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税 等は、相殺の上、流動負債 「その他」に含めて表示し ております。	4 同 左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 減価償却実施額 (千円)	1. 減価償却実施額 (千円)	1. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 1,027,365	有形固定資産 1,161,996	有形固定資産 2,290,645
無形固定資産 21,805	無形固定資産 16,500	無形固定資産 39,063
投資その他の資産のその他(投資建物等) 6,717	投資その他の資産のその他(投資建物等) 6,061	投資その他の資産のその他(投資建物等) 13,408
2. 営業外収益の主要項目 (千円)	2. 営業外収益の主要項目 (千円)	2. 営業外収益の主要項目 (千円)
受取配当金 89,164	受取配当金 58,151	受取配当金 89,271
賃貸収入 115,242	賃貸収入 127,528	賃貸収入 233,311
3. 営業外費用の主要項目 (千円)	3. 営業外費用の主要項目 (千円)	3. 営業外費用の主要項目 (千円)
支払利息 53,314	支払利息 57,824	支払利息 115,234
賃貸費用 73,024	賃貸費用 113,016	賃貸費用 205,180
4.	4. 特別利益の主要項目 (千円)	4. 特別利益の主要項目 (千円)
	収用等収入益 16,316	退職年金終了益 212,229
	役員退職慰労引当金戻入益 12,000	
5. 特別損失の主要項目 (千円)	5. 特別損失の主要項目 (千円)	5. 特別損失の主要項目 (千円)
投資有価証券評価損 13,117	過年度分役員退職慰労引当金繰入 48,530	投資有価証券評価損 21,450
過年度分役員退職慰労引当金繰入 49,640	役員退職金 14,640	過年度分役員退職慰労引当金繰入 99,040
役員退職金 34,917		役員退職金 34,917
保険解約損 21,021		保険解約損 21,021
		保証金償却 22,451
店舗撤退損失の内訳	店舗撤退損失の内訳	店舗撤退損失の内訳
建物附属設備 42,570	建物附属設備 7,620	建物附属設備 49,721
工具器具備品 7,329	工具器具備品 703	工具器具備品 9,408
保証金一括償却 20,092	保証金一括償却 1,904	保証金一括償却 20,092
撤退費用 8,822	撤退費用 2,120	撤退費用 8,822
計 78,813	計 12,348	計 88,043
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物附属設備 7,846	建物 804	建物附属設備 18,392
工具器具備品 13,226	建物附属設備 14,462	工具器具備品 25,535
その他 616	工具器具備品 9,088	建設仮勘定 3,655
計 21,689	その他 73	その他 1,217
	計 24,428	計 48,801

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 297,636	取得価額相当額 57,966	取得価額相当額 57,966
減価償却累計額相当額 267,291	減価償却累計額相当額 52,169	減価償却累計額相当額 46,373
中間期末残高相当額 30,344	中間期末残高相当額 5,796	期末残高相当額 11,593
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 24,548	1年以内 5,796	1年以内 11,593
1年超 5,796	1年超 -	1年超 -
合計 30,344	合計 5,796	合計 11,593
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 32,084	支払リース料 5,796	支払リース料 50,836
減価償却費相当額 32,084	減価償却費相当額 5,796	減価償却費相当額 50,836
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日現在)、当中間会計期間(平成15年9月30日現在)及び前事業年度(平成15年3月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 1,294円66銭 1株当たり中間純利益金額 62円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,431円06銭 1株当たり中間純利益金額 75円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,370円23銭 1株当たり当期純利益金額 150円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,243円74銭 1株当たり当期純利益金額 103円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,218円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,243円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 67円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 103円66銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,218円83銭	1株当たり純資産額 1,243円74銭	1株当たり中間純利益金額 67円13銭	1株当たり当期純利益金額 103円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,218円83銭	1株当たり純資産額 1,243円74銭									
1株当たり中間純利益金額 67円13銭	1株当たり当期純利益金額 103円66銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,194,216	1,443,681	2,893,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,560
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,194,216	1,443,681	2,867,307
期中平均株式数(千株)	19,063	19,062	19,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数587個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数664,700株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,116個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数619,700株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数662,800株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付 当社は平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払い制度」の導入をいたしました。この導入に伴い、当事業年度において特別利益として212,229千円を計上いたします。		

(2)【その他】

平成15年11月20日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....228,744千円

1株当たりの配当金額.....12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成15年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第28期中）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 安浪 重樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 安浪 重樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松屋フーズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員

公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。